

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月24日更新

事務事業名		工業団地特別会計予算編成執行事務				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	松田 勝
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則
	施策の柱	74	企業誘致の促進			所属班	商工振興班	(内線)	5213
予算科目		会計工業	款	項	目	事業連番	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☒ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 31 年度) ☒ 期間限定複数年度 (31 ~ 12 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域経済の活性化および雇用の創出を目的として、工業団地の新設を行なう。 なお、平成31年度より新たな工業団地の整備に向けて、用地買収や造成工事など本格的に実施するに当たり、事業の円滑な運営とその経理の適正化を図ることを目的とし、地方自治法209条第2項の規定に基づき、合志市工業団地整備事業特別会計条例の制定に伴い開始するものである。令和2年度末の分譲開始を目標とする。
【業務の流れ】	予算書・決算書・提案理由・説明資料・監査資料・調書等の作成及び対応、予算差引 H31 土地売買契約、移転補償契約、開発許可申請、造成工事
【主な予算費目】	用地面積約3.7ha 土地買収価格218,701千円、確定測量ほか委託料15,525千円、役務費510千円、造成工事等258,500千円、移転補償費107,000千円、公債費38,902千円
【意見や要望】	平成26年度の事務事業評価会議において、「工業団地が無いのであれば、企業誘致ができないのでは」という意見が出されている。また、企業より「熊本市近郊に事業所を新設したいが適当な土地が無い」という意見が寄せられており、企業から本市内への立地ニーズは高いと考えられる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
本年度予算編成、決算、差引事務・議会、監査等の資料作成及び対応	造成工事、確定測量業務委託	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア 工業団地特別会計予算額	千円 用地買収費の減	
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
工業団地特別会計	→ ア 予算項目数	項目
	→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
効率的で無駄のない予算執行を行うことにより、最終分譲価格を低く抑えることができる。	→ ア 不動産売却収入額	千円
	→ イ	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 令和2年度中の分譲完了を目標としているため、成果指標設定についても不動産売却収入額を設定している。		総トータルコスト 全体計画 ～12年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	千円			443,836	412,736	154,600	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	項目			6	6	5	1	1	1
	イ									
③ 成果指標	ア	千円			0	0	207,000	389,000	0	0
	イ									
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円		443,100		163,500			
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		736		4,000			
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円		443,836	0	167,500	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	正職員従事人数	人		0	3	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間		0	951	0	0	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円		0	3,768	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円			443,836	3,768	167,500	0	0	0

事務事業名	工業団地特別会計予算編成執行事務	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 3区画の内1区画は、分譲内定企業があり目標を達成する見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 積極的な企業誘致活動により分譲に結び付くなど、向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 設計変更などコストを見直ししながら施工しているため、これ以上の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 施工監理を委託しており、最大限人件費を抑えている状況であるためこれ以上削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 工業団地の社会インフラ整備を適切に行うものであり、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 工業団地の社会インフラ整備を適切に行うものであり、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

工業団地の整備に向けた適切な設計により各種工事を発注することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								